

受領 令和4年3月2日 16時24分

通告番号 (18) 1/2

令和4年3月2日

読谷村議会
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員
松田昌邦 印

一般質問通告書

第515回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします。

質問要旨	答弁を求める者
<p>1 本年は戦後77年そして沖縄県が祖国復帰を果たしてから50年目の節目を迎えるが</p> <p>(1) 本年度予算における平和行政等の取り組みについて。</p> <p>(2) 本村における復帰50年の検証作業が必要と思われるが本年度予算への反映と企画展などの予定はないか。</p> <p>(3) 読谷補助飛行場地区や大湾東地区に代表する復帰後の返還軍用地等の経済効果を数値化すべきではないか。</p>	
<p>2 防災計画におけるミサイル落下時の対応がホームページに掲載されているが</p> <p>(1) 経緯は如何に。</p> <p>(2) ミサイル攻撃を含む有事に対する住民の避難計画は国が定めるのか。</p> <p>(3) 地位協定の抜本的改定が叫ばれているが真の対等な同盟にするためには安全保障条約第10条による条約終了を求めるべきだと思いが見解は如何に。</p>	
<p>3 読谷村ゆたさむら実行プランより</p> <p>(1) 本年度は前期最終年を迎えるが現時点での評価は如何に。</p> <p>(2) 後期実行プラン策定に向けての行程は如何に。</p>	

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>(3) 後期においては少子化対策も大切だがそれにも増して高齢者対策や核家族対策において今後コロナ感染症に始まるパンデミック対応も視野に入れた計画策定が課題になっていると思われるがどの様に捉えているか。</p>	
<p>4 施政方針より</p> <p>ゆんたんざ産業づくりの推進観点から総務省所管の「ふるさと融資制度」活用に向け調査研究するべきと考えるが村の見解は。</p>	